

人権

方針

KDDIグループ

KDDIのアプローチ(人権)

バリューチェーンが世界規模で拡大するなか、国際社会において、人権尊重および事業が人権に与える影響について関心が高まっています。KDDIは、人種・信条・性別・社会的身分・宗教・国籍・年齢・性的指向・心身の障がいなどにもとづく差別をしないことや、強制労働、児童労働など人権を侵害する労働慣行の是正や根絶に取り組んでいきます。近年、ICT産業に特徴的な人権リスクとして取り上げられている「個人情報保護」や「プライバシーに対する侵害」ならびに「ICT業界が課題の解決に向け期待されている役割」についても認識し、企業の社会的責務を果たしていきます。

体制

KDDIグループ

人権に対する取り組み

KDDIグループは、「国際人権章典」および国際労働機関(ILO)「労働の基本原則および権利に関する宣言」を、人権に関するもっとも基本的な方針として理解しています。役員・従業員の行動の規範となる「KDDI行動指針」に、すべての事業活動における人権と個性の尊重を基本原則として定め、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などを参照しながら取り組みを進めています。2016年に策定した「KDDIグループ人権方針」は、全グループ会社を対象に、世界人権宣言などの国際的な基準の尊重、人権への負の影響の回避・低減、人権啓発活動の推進などに取り組むことを定めています。また、お取引先さまに対しても「KDDIサプライチェーンCSR推進ガイドライン」において、強制労働や非人道的な扱い、児童労働、差別の禁止等を明示して理解を促し、実践をお願いしています。

[Link Page_09](#) 人権部会

[Link Website](#) KDDI行動指針(基本原則)

[Link Website](#) KDDIグループ人権方針

[Link Website](#) KDDIサプライチェーンCSR推進ガイドライン

■ 役員メッセージ

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の策定に続き、世界の変革を宣言した「持続可能な開発目標(SDGs)」では人権に関する格差解消等が掲げられ、企業の人権対応への注目が高まっています。

KDDIグループはこうした社会動向を認識し、「KDDIグループ人権方針」に則り、グループ全体、ひいてはお取引先さま全体への人権の取り組みを推進しています。また、女性の活躍推進をはじめ、LGBTに対する社内外での環境整備を進める等、従業員一人ひとりのエンパワメントを高めるための取り組みを行っています。

さらに、私たちが属するICT分野では、プライバシー権や表現の自由、政府などからの合法的な取り締まり目的のための顧客情報の提供要請など、人権に関わるさまざまな課題が考えられます。本方針のもと、従業員への啓発活動を積極的に展開し、事業活動における人権課題の把握に努め、解決に取り組んでまいります。



CSR・環境担当役員
総務・人事部長
土橋 明

活動

KDDIグループ

従業員への啓発活動

KDDIおよび国内グループ各社は、「KDDI行動指針」にもとづき人権への意識啓発を行っています。2016年度は、LGBTへの対応に関するeラーニング(全従業員対象)、行動指針メールマガジン配信のほか、「ハラスメント防止

ガイドブック」のイントラネット公開などの啓発活動を実施しました。相談窓口として、社外の専門カウンセラーによる「ハラスメント相談窓口」、社内カウンセラーによる「社員相談センター」を人事部に設置しています。すべてのステークホルダーが相談・申告でき、申告者本人に不利益となることがないように、守秘義務を徹底し、相談者・申告者の保護に努めています。2016年度、人事部で受けたハラスメント報告件数は11件でした。

[Link Page_61](#) LGBTへの対応

[Link Page_51](#) 内部通報処理規程(企業倫理ヘルプライン)

活動

KDDI

ビジネスと人権に関するさらなる取り組みの強化

KDDIは、グローバル企業に求められる人権デュー・ディリジェンスなどの取り組みについて、社会の期待にさらに応えていくため、さまざまな取り組みに参加し、KDDIが対応を求められている人権課題を明確化し、取り組みの見直しや施策の検討に反映させています。

■ ビジネスと人権に関する国際会議

KDDIは2016年9月「経済人コーポラティブ会議日本委員会」と国際連合「人権と多国籍企業及びその他の企業の問題」に関するワーキンググループが主催する「ビジネスと人権に関する国際会議」に参加しました。

■ BSR(Business for Social Responsibility)

KDDIは2014年からBSRの会員企業となり、同団体が主催する、人権などのサステナビリティ課題に関するカンファレンスに参加し、多種多様な企業・団体との意見交換を通じて得たことを自社の取り組み推進に生かしています。